

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年5月14日

上場会社名 株式会社 石井工作研究所 上場取引所 大
 コード番号 6314 URL http://www.i-kk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井見敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長 (氏名) 辻野治弘 TEL 097-544-1001
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,350	△0.1	△322	—	△318	—	△394	—
24年3月期	2,352	△6.4	△428	—	△389	—	△363	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△50.81	—	△7.6	△5.0	△13.7
24年3月期	△46.76	—	△6.4	△5.8	△18.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,215	5,023	80.8	646.35
24年3月期	6,591	5,409	82.1	695.94

(参考) 自己資本 25年3月期 5,023百万円 24年3月期 5,409百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△290	△35	△54	1,054
24年3月期	△483	0	△78	1,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 38	% —	% 0.7
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	38	—	0.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		25.1	

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	52.3	20	—	30	—	125	—	16.08
通期	3,600	53.2	45	—	65	—	145	—	18.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 16「4. 財務諸表(6) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	7,800,000株	24年3月期	7,800,000株
25年3月期	27,354株	24年3月期	27,002株
25年3月期	7,772,821株	24年3月期	7,773,101株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、平成25年6月12日(水)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 製造原価明細書	10
(4) 株主資本等変動計算書	11
(5) キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(企業結合等関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、総じて厳しい状況が続きました。第1四半期に大震災復興需要やエコカー補助金などの政策効果もあって回復基調にありましたが、第2四半期には世界経済の減速を受けて輸出が振るわず、生産活動も盛り上がり欠け、第3四半期にはエコカー補助金終了による自動車販売の反動減や日中摩擦の影響による輸出の下振れなどから景気の鈍化が続きました。今年に入って輸出は低調なものの、生産に回復の兆しがうかがえ、個人消費が底堅いなど、景気に持ち直しの動きがみられ、円安・株高や補正予算の執行などの経済政策の効果を背景に景気回復が期待されております。

半導体業界では、スマートフォンやタブレット端末など多機能機器は好調であったものの、世界経済の停滞による消費低迷から半導体全般で需要が減少し、特に薄型テレビやパソコンなど主要セット製品が低調であり、加えて市況低迷の影響もあり、半導体メーカーでは設備投資の大幅な抑制や先送りがみられました。

このような経済状況のもとで、当社は半導体関連事業を中心に活発な受注活動を推進し、特にパワー半導体関連製造装置の受注に注力し、また、納期短縮に努め、お客さまのニーズに即した製品開発を推進するとともに、購入品・材料等の仕入原価の低減や人件費・諸経費の節減に努めましたが、受注が伸び悩み、引き続き極めて厳しい収益状況が続きました。

この結果、当事業年度の売上高は23億5千万円（前事業年度比0.1%減）、営業損失は3億2千2百万円（前事業年度は4億2千8百万円の営業損失）、経常損失は3億1千8百万円（前事業年度は3億8千9百万円の経常損失）、当期純損失は3億9千4百万円（前事業年度は3億6千3百万円の当期純損失）となりました。

事業ごとの概況は次のとおりであります。

半導体関連事業は半導体業界の動向を映じて、受注の回復はみられず、全売上高の99%を占める半導体関連事業の売上高は、前事業年度比では0.4%増加にとどまり、23億2千8百万円となりました。

その他の不動産、建築関連事業の売上高は2千1百万円（前事業年度比36.5%減）となりました。

(次期の見通し)

当社をとりまく半導体関連事業の事業環境は、主要セット製品を中心に需要が低迷している厳しい状況から、流通段階の在庫調整が終了し、最終需要に見合った調達へと緩やかな回復が見込まれ、スマートフォン市場の好調やパソコンのOSサポートの終息に伴う買い替え需要が予想され、為替変動効果の取り込み等により成長が期待されております。従って、積極的なきめ細かな営業活動を継続し、お客様のニーズ把握に努め、超精密加工技術を活かした車載関係装置や液晶関連装置など新技術や新製品の開発に注力するとともに、品質向上と納期短縮を推進します。

また、不動産・建築関係事業においては、太陽光発電装置の販売に注力しつつ、エレベータ及び太陽光発電システムを標準装備する住宅の開発を目指します。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高36億円（前年同期比53.2%増）、営業利益4千5百万円（前年同期は3億2千2百万円の営業損失）、経常利益6千5百万円（前年同期は3億1千8百万円の経常損失）、当期純利益1億4千5百万円（前年同期は3億9千4百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、前記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は62億1千5百万円（前事業年度末65億9千1百万円）で、前事業年度末と比べて3億7千6百万円減少しました。

(流動資産)

流動資産は前事業年度末より2億5千6百万円減少して30億3千8百万円となりました。主な減少は、現金及び預金が3億7千9百万円減少し10億5千4百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は前事業年度末より1億2千万円減少して31億7千6百万円となりました。主な減少は、前払年金費用が5千8百万円減少し、1億2千7百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は前事業年度末より8千2百万円増加して6億1千4百万円となりました。主な増加は、買掛金が6千5百万円増加し9千1百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は前事業年度末より7千4百万円減少して5億7千6百万円となりました。主な減少は、役員退職慰労引当金が4千6百万円減少し、4億3千5百万円となりました。

(純資産)

純資産は前事業年度末より3億8千5百万円減少して50億2千3百万円となりました。主な減少は、利益剰余金が4億3千3百万円減少し10億7千3百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、減価償却費の計上及び仕入債務の増加等による資金の増加があったものの、税引前当期純損失の計上及び売上債権の増加等による資金の減少により、前事業年度末と比べ3億7千9百万円減少し、当事業年度末には10億5千4百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は2億9千万円(前年同期は4億8千3百万円の減少)となりました。

これは主に減価償却費の計上1億1千万円及び仕入債務の増加7千4百万円等による資金の増加があったものの、税引前当期純損失の計上4億1千万円及び売上債権の増加1億3千万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は3千5百万円(前年同期は0百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による資金の増加1億1百万円があったものの、投資有価証券の取得1億5百万円及び貸付けによる支出2千8百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は5千4百万円(前年同期は7千8百万円の減少)となりました。

これは主に配当金の支払3千8百万円及びリース債務の返済1千5百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	88.9	86.3	84.6	82.1	80.8
時価ベースの自己資本比率(%)	20.4	25.1	26.5	24.4	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 平成21年3月期年度末から平成23年3月期年度末については有利子負債が存在しないため、また平成24年3月期年度末及び平成25年3月期年度末については営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当を行なう事を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、中長期の視点に立ち、将来の成長、発展のために必要な研究開発や設備投資等に充当し、企業価値の向上を図りつつ、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

なお、配当支払に関する基本方針につきましては、中間期末日あるいは期末日のいずれかの日を基準日として配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

また、配当金額は原則として1株当たり10円といたしており、配当性向30%程度を目途として、業績に応じて増配を行なうこととしておりますが、当期は損失を計上することとなりましたので、今後の事業展開等を勘案いたしまして1株当たり5円を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、業績の改善・向上に努め、1株当たり5円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

① 内部要因に関するリスク

(技術力・製品開発力)

半導体業界では、技術の進歩が著しく当社の技術力、製品開発力をして技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続も危うくなる可能性があります。

当社ではお客様のニーズを的確に把握し、お客様の納得のいく新製品開発を行なうとともに、新技術の研究を継続しております。

(人材の確保)

あらゆるハイテクノロジー企業と同様に、当社は製品開発を推進するうえで、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社から優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社の事業目的の達成が困難になる可能性があります。

従って、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行なっております。

(知的財産権等の保護)

当社は、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらには、多数の特許を保有していても、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それにより当社の競争上の優位性が損なわれることが考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。さらに、有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は一部の国では困難な場合や制限される場合があります。加えて当社の企業秘密は従業員や契約相手方その他の者によって不正に開示されたり、不正流用される可能性もあります。

従って、知的財産権等が侵害されないよう注意しております。

(製造物責任)

当社が提供する製品はほとんど注文生産であり、個々にお客様の仕様に基づき製作していることもあり、お客様の使用中に欠陥が生じるリスクがあります。当社の製品は、お客様の基幹業務の遂行上、高い信頼性が求められ、欠陥がお客様に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社は間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は当社の製品に対するお客様の購買意欲を低減させる可能性があります。

従って、お客様の製品使用状況の把握に努め、故障や障害発生時には迅速な対応を行なっております。

② 外部要因に関するリスク

(半導体業界の動向)

半導体業界は製品市況が循環的に大きく変動し、しかも世界中が同じ状況となる関係で過去において振幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、半導体業界の設備投資は大幅な伸長、削減を繰り返しております。それに伴い、当社では半導体業界の設備投資の状況により、業績が増減しております。

従って、過去における不況時の対応を教訓として活かせるよう心がけながら経営を行なっております。

2. 企業集団の状況

当社は現在子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況について記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「たゆまず前進する技術と創意工夫によって社会に貢献する」ことを経営理念としております。そして、「正しい見識を持って意欲的に即行動し新しい価値を生む」ことを行動理念とし、「ユーザーに深く感謝する精神で早く良いものを安くに徹する」ことを経営方針として業務に取り組んでおります。

当社は、半導体関連事業として半導体製造後工程装置やその精密金型の開発、設計、製造及び販売を行なっており、低騒音、省エネルギー、省スペース（小型化）をコンセプトとして切断・成形、マーキング、製品検査等を対象領域とする機器を提供しております。

また、主事業である半導体関連事業に加えて、個人住宅の建築販売及びホームエレベータの製造販売・太陽光発電装置の販売を行なう不動産事業等の展開・拡大に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当事業年度は受注の伸び悩みから5事業年度連続して営業損失を計上する厳しい事業経営を強いられました。

この赤字経営から脱却する対策として、次年度において、総力を結集して売上増強による営業利益の黒字化を図り、業務のムダを削減し、効率化、スピードアップを推進するとともに、規格化、標準化によるコストダウンや経費節減を徹底し、人材の育成・活用とモラルの向上に取り組めます。

売上増強による営業利益の黒字化策としては①新規取引先の開拓を含め受注拡大に努める②新製品の開発・投入を図る③製造コストや会社資産の活用の見直しを行なうことを計画しております。

業務のムダ削減、効率化、スピードアップの推進策として①納期の徹底管理を行なう②作業の工夫・改善を推進する③無駄作業や無駄部品の削減を図る④設計キャパの拡大を図るとともに設計のスピードアップを図る⑤部品加工時間の短縮を図ることを計画しております。

規格化、標準化によるコストダウンや経費節減策として①機構・部品の標準化を推進し、誤作件数の削減を図る②原価管理の徹底③出張回数・日数の短縮や電力節減に努めることを計画しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は半導体業界の技術進歩やニーズに対応した技術の改良や新技術・新製品の開発に努めておりますが、業界ではより一層の半導体の高度化やスピード化が求められております。お客様ニーズに的確にかつ迅速に対応し、競合他社に先がけて新技術・新製品を提案できる企業でありつづけるとともに、半導体製造後工程における領域の拡大及び当社が永年培った技術力や開発力を活かし、省資源・省エネをテーマに不動産事業の拡大・充実に努める所存であります。

営業面におきましては、展示会や訪問活動を通じて新規顧客の開拓に努めるとともに、積極的な海外展開とアフターサービスの向上に努めてまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで、部品やユニットの標準化、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、納期の短縮による製造コストの圧縮に努めてまいります。

不動産事業として、太陽光発電とホームエレベータを組み込んだバリアフリー住宅を中心に住宅事業を開始しており、競争の激しい業界ながら、高齢化社会におけるニーズに適合する住宅の提供を目指し、事業展開を図ってまいります。

また、ISO 9001・ISO 14001の認証取得を活かし、品質保証体制の充実と環境を配慮した製品作りを行ない、お客様の信頼感をさらに高め、社会的要請に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまく事業環境は、引き続き厳しいことが予想されますが、主力の半導体関連事業を中心に積極的な営業活動を継続し、お客様のニーズの把握に努め、発注情報には迅速にきめ細かに対応し、お客様の求める製品を競合他社に先がけてタイムリーに短納期で完成することを目指し、また、仕入価格の低減や販売費及び一般管理費の節減を推進し、業績の改善・向上に努めてまいります。

また、技術陣の充実により、部品やユニットの標準化、作業の効率化を推進し、コスト削減を図ります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,909	1,054,821
受取手形	※2 27,290	※2 23,394
売掛金	1,218,122	1,352,723
商品及び製品	197,550	202,322
仕掛品	238,983	254,189
原材料及び貯蔵品	143,897	143,576
前払費用	4,223	3,219
その他	55,422	28,082
貸倒引当金	△24,381	△23,574
流動資産合計	3,295,020	3,038,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,394,255	1,394,555
減価償却累計額	△672,934	△708,245
建物(純額)	721,320	686,309
構築物	79,363	79,363
減価償却累計額	△57,171	△59,371
構築物(純額)	22,192	19,991
機械及び装置	911,847	898,196
減価償却累計額	△847,970	△854,313
機械及び装置(純額)	63,876	43,882
車両運搬具	30,516	31,224
減価償却累計額	△18,110	△24,678
車両運搬具(純額)	12,406	6,545
工具、器具及び備品	300,678	308,431
減価償却累計額	△273,927	△286,094
工具、器具及び備品(純額)	26,751	22,337
土地	1,820,173	1,820,173
リース資産	104,944	104,944
減価償却累計額	△1,250	△16,241
リース資産(純額)	103,693	88,702
建設仮勘定	—	3,124
有形固定資産合計	2,770,414	2,691,067
無形固定資産		
特許権	894	42
ソフトウェア	34,079	27,736
その他	2,748	2,477
無形固定資産合計	37,722	30,256
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 283,092	※1 315,158
前払年金費用	186,074	127,572
破産更生債権等	—	26,650
その他	19,468	12,191
貸倒引当金	—	△26,650
投資その他の資産合計	488,635	454,923
固定資産合計	3,296,772	3,176,247
資産合計	6,591,792	6,215,002

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 323,489	※2 304,622
買掛金	26,024	91,611
リース債務	15,194	15,390
未払金	32,882	20,561
未払法人税等	10,567	8,950
未払消費税等	15,040	13,347
未払費用	30,207	29,384
前受金	—	55,000
預り金	21,136	20,378
賞与引当金	52,000	52,000
製品保証引当金	3,030	3,270
その他	2,055	—
流動負債合計	531,628	614,515
固定負債		
リース債務	93,994	78,604
繰延税金負債	75,013	62,645
役員退職慰労引当金	481,632	435,368
固定負債合計	650,640	576,618
負債合計	1,182,268	1,191,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金		
資本準備金	2,757,259	2,757,259
資本剰余金合計	2,757,259	2,757,259
利益剰余金		
利益準備金	296,575	296,575
その他利益剰余金		
別途積立金	1,450,000	1,050,000
繰越利益剰余金	△238,979	△272,779
利益剰余金合計	1,507,595	1,073,795
自己株式	△11,449	△11,513
株主資本合計	5,439,705	5,005,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,181	18,027
評価・換算差額等合計	△30,181	18,027
純資産合計	5,409,524	5,023,868
負債純資産合計	6,591,792	6,215,002

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,319,474	2,328,964
不動産事業売上高	33,411	21,160
商品売上高	—	68
売上高合計	2,352,886	2,350,192
売上原価		
製品期首たな卸高	1,012	1,762
当期製品製造原価	2,139,077	2,094,098
合計	2,140,089	2,095,860
製品期末たな卸高	1,762	2,034
製品売上原価	2,138,327	2,093,826
不動産事業売上原価	31,396	21,119
商品売上原価	—	3
売上原価合計	※1 2,169,724	※1 2,114,949
売上総利益	183,162	235,243
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,335	8,843
販売手数料	5,020	1,966
製品保証引当金繰入額	1,001	298
製品保証費	885	1,650
交際費	11,835	10,140
役員報酬	60,408	57,984
給料及び手当	177,623	162,901
賞与	18,737	16,272
賞与引当金繰入額	9,807	8,401
退職給付費用	29,952	28,565
役員退職慰労引当金繰入額	15,415	15,204
福利厚生費	36,869	30,166
旅費及び交通費	38,384	38,404
租税公課	21,656	19,731
賃借料	10,988	3,994
減価償却費	50,392	43,917
研究開発費	50,854	45,942
貸倒引当金繰入額	311	△807
その他	62,237	63,947
販売費及び一般管理費合計	611,717	557,524
営業損失(△)	△428,555	△322,280
営業外収益		
受取利息	2,419	3,176
有価証券利息	120	36
受取配当金	6,812	7,098
投資有価証券売却益	—	1,538
為替差益	—	10,589
投資不動産売却益	22,454	5,554
保険代理店手数料	1,843	1,623
雑収入	6,555	2,432
営業外収益合計	40,206	32,049

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	118	1,311
貸倒引当金繰入額	—	26,650
その他	556	294
営業外費用合計	674	28,256
経常損失(△)	△389,023	△318,487
特別利益		
固定資産売却益	※2 895	—
特別利益合計	895	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 45	※3 952
役員退職慰労金	—	61,469
投資有価証券評価損	—	30,000
特別損失合計	45	92,421
税引前当期純損失(△)	△388,174	△410,908
法人税、住民税及び事業税	4,736	4,736
法人税等調整額	△29,449	△20,709
法人税等合計	△24,713	△15,973
当期純損失(△)	△363,460	△394,935

(3) 製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 材 料 費	※1	513,108	23.4	576,494	26.3
II 労 務 費		1,154,523	52.6	1,113,210	50.8
III 外注加工費		165,099	7.5	176,982	8.1
IV 経 費		362,367	16.5	323,930	14.8
当期総製造費用		2,195,098	100.0	2,190,617	100.0
期首半製品棚卸高		198,830		195,788	
期首仕掛品棚卸高		277,494		238,983	
計		2,671,424		2,625,389	
差引：他勘定振替高	※2	97,575		76,813	
差引：期末半製品たな卸高		195,788		200,287	
差引：期末仕掛品たな卸高		238,983		254,189	
当期製品製造原価		2,139,077		2,094,098	

原価計算の方法

原価計算の方法は、半導体関連製造装置及び金型については個別原価計算を採用しており、加工部品及び電装品については総合原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な経費の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費 (千円)	61,199	66,026
賃 借 料 (千円)	69,540	57,484
消耗工具費 (千円)	48,587	40,859

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費へ振替 (千円)	53,151	47,651
不動産事業及び商品売上原価へ振替 (千円)	31,396	21,122
有形固定資産へ振替 (千円)	15,479	8,339
その他 (千円)	△2,452	△300
合 計 (千円)	97,575	76,813

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,186,300	1,186,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,186,300	1,186,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,757,259	2,757,259
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,757,259	2,757,259
資本剰余金合計		
当期首残高	2,757,259	2,757,259
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,757,259	2,757,259
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	296,575	296,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	296,575	296,575
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	107,366	
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△107,366	—
当期変動額合計	△107,366	—
別途積立金		
当期首残高	1,650,000	1,450,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200,000	△400,000
当期変動額合計	△200,000	△400,000
当期末残高	1,450,000	1,050,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△105,153	△238,979
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	400,000
剰余金の配当	△77,731	△38,864
固定資産圧縮積立金の取崩	107,366	—
当期純損失(△)	△363,460	△394,935
当期変動額合計	△133,825	△33,800
当期末残高	△238,979	△272,779

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,948,787	1,507,595
当期変動額		
剰余金の配当	△77,731	△38,864
当期純損失(△)	△363,460	△394,935
当期変動額合計	△441,192	△433,800
当期末残高	1,507,595	1,073,795
自己株式		
当期首残高	△11,423	△11,449
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△64
当期変動額合計	△25	△64
当期末残高	△11,449	△11,513
株主資本合計		
当期首残高	5,880,923	5,439,705
当期変動額		
剰余金の配当	△77,731	△38,864
当期純損失(△)	△363,460	△394,935
自己株式の取得	△25	△64
当期変動額合計	△441,217	△433,864
当期末残高	5,439,705	5,005,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18,256	△30,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,925	48,209
当期変動額合計	△11,925	48,209
当期末残高	△30,181	18,027
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△18,256	△30,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,925	48,209
当期変動額合計	△11,925	48,209
当期末残高	△30,181	18,027
純資産合計		
当期首残高	5,862,667	5,409,524
当期変動額		
剰余金の配当	△77,731	△38,864
当期純損失(△)	△363,460	△394,935
自己株式の取得	△25	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,925	48,209
当期変動額合計	△453,143	△385,655
当期末残高	5,409,524	5,023,868

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△388,174	△410,908
減価償却費	112,149	110,211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	25,843
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△410	240
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,415	15,204
受取利息及び受取配当金	△9,352	△10,311
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,538
支払利息	118	1,311
為替差損益 (△は益)	△1	△950
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	30,000
投資不動産売却損益 (△は益)	△22,454	△5,554
固定資産売却損益 (△は益)	△895	—
固定資産除却損	45	952
役員退職慰労金	—	61,469
売上債権の増減額 (△は増加)	△355,178	△130,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,931	△27,996
前払費用の増減額 (△は増加)	654	1,004
立替金の増減額 (△は増加)	△758	△275
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△28,392	△374
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,908	1,246
前払年金費用の増減額 (△は増加)	49,866	58,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,210	74,719
未払金の増減額 (△は減少)	△5,576	△12,347
未収入金の増減額 (△は増加)	1,877	△785
未払費用の増減額 (△は減少)	7,938	△823
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,965	△1,596
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,647	50,569
小計	△489,434	△172,894
利息及び配当金の受取額	9,300	10,501
利息の支払額	△118	△1,311
役員退職慰労金の支払額	—	△122,938
法人税等の還付額	1,028	974
法人税等の支払額	△4,736	△4,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	△483,960	△290,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△30,869	△10,199
有形固定資産の売却による収入	1,553	—
投資有価証券の取得による支出	△15,197	△105,795
投資有価証券の売却による収入	—	101,820
投資不動産の売却による収入	42,988	10,830
貸付けによる支出	—	△28,000
貸付金の回収による収入	—	1,350
無形固定資産の取得による支出	△8,325	△5,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	150	△35,538

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△25	△64
リース債務の返済による支出	△1,257	△15,194
配当金の支払額	△77,091	△38,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,374	△54,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	950
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△562,182	△379,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,996,092	1,433,909
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,433,909	* 1,054,821

(6)財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品・半製品・仕掛品(半導体関連製造装置及び金型)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品・半製品・仕掛品(加工部品及び電装品)、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 7～10年

工具、器具及び備品 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務等を上回り、借方残高となっているため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売済製品の補修費用に充てるため、過去の補修実績率に基づき計算した発生見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

① 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

② 適用予定日

平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

③ 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「減価償却費」は、「営業外費用」の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた556千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	10,008千円	10,078千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	22,556千円	1,819千円
支払手形	63,255	44,643

(損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	20,392千円	2,433千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両運搬具	895千円	－千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械及び装置	－千円	489千円
特許権	－	252
工具、器具及び備品	45	210
計	45	952

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	－	－	7,800,000
合計	7,800,000	－	－	7,800,000
自己株式				
普通株式	26,866	136	－	27,002
合計	26,866	136	－	27,002

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	77,731	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,864	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	—	—	7,800,000
合計	7,800,000	—	—	7,800,000
自己株式				
普通株式	27,002	352	—	27,354
合計	27,002	352	—	27,354

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加352株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,864	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,863	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,433,909千円	1,054,821千円
現金及び現金同等物	1,433,909	1,054,821

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

半導体関連事業における生産設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	250,856	191,572	59,283
工具、器具及び備品	5,168	4,565	602
ソフトウェア	53,550	47,302	6,247
合計	309,574	243,440	66,133

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	235,700	210,268	25,431
工具、器具及び備品	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
合計	235,700	210,268	25,431

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	41,919	25,920
1年超	26,644	723
合計	68,563	26,644

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	59,236	42,625
減価償却費相当額	50,306	40,702
支払利息相当額	1,408	706

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして必要な資金は自己資本を充当し、銀行借入等による調達は行なっておりません。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として円建て取引を行っており、外貨建ては少額につきヘッジ等は講じておりません。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については債権管理細則に従い、営業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

余資運用目的として保有する債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、ドル建てのみで少額につきヘッジ等を講じておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,433,909	1,433,909	—
(2) 売掛金	1,218,122	1,218,122	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	253,092	253,092	—
資 産 計	2,905,125	2,905,125	—
(1) 支払手形	323,489	323,489	—
負 債 計	323,489	323,489	—

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,054,821	1,054,821	—
(2) 売掛金	1,352,723	1,352,723	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	315,158	315,158	—
資 産 計	2,722,703	2,722,703	—
(1) 支払手形	304,622	304,622	—
負 債 計	304,622	304,622	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形

支払手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前事業年度（平成24年3月31日）	当事業年度（平成25年3月31日）
非上場株式	30,000	—

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,433,909	—	—	—
売掛金	1,218,122	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	—	10,008	—	—
合 計	2,652,032	10,008	—	—

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,054,821	—	—	—
売掛金	1,352,723	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	—	10,078	—	—
合 計	2,407,544	10,078	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	68,323	39,241	29,081
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	68,323	39,241	29,081
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	174,761	224,881	△50,120
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,008	10,008	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	184,769	234,889	△50,120
合 計		253,092	274,131	△21,039

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	157,230	104,652	52,577
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,078	10,008	70
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	167,308	114,660	52,647
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	147,850	164,984	△17,134
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	147,850	164,984	△17,134
合 計		315,158	279,645	35,512

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	101,820	1,538	—
合計	101,820	1,538	—

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、非上場株式(貸借対照表計上額 30,000千円)について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行ない、30%~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のないものについては期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△1,383,361	△1,581,740
(2)年金資産(千円)	1,493,445	1,760,678
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	110,083	178,938
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	75,991	△51,365
(5)未認識過去勤務債務(千円)	—	—
(6)前払年金費用(3)+(4)+(5)(千円)	186,074	127,572

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	72,951	69,943
(2)利息費用(千円)	27,848	27,667
(3)期待運用収益(千円)	△28,204	△29,868
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	91,163	96,959
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	—	—
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	163,759	164,701

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.4%

(注)当事業年度期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、当事業年度末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.4%に変更しております。

(3)期待運用収益率

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4)過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

(5)数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損等	3,917千円	10,577千円
役員退職慰労引当金	170,498	154,120
貸倒引当金	15,790	27,005
減価償却費	34,793	27,961
賞与引当金	19,656	19,656
販売用不動産評価損	3,315	7,220
減損損失	27,334	29,187
繰越欠損金	498,294	611,878
その他	10,684	23,005
繰延税金資産小計	784,283	910,613
評価性引当額	△784,283	△910,613
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
前払年金費用	△65,870	△45,160
その他有価証券評価差額金	△9,142	△17,484
繰延税金負債合計	△75,013	△62,645
繰延税金負債の純額	△75,013	△62,645

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、福岡県において、譲渡による収益を目的として所有するマンション(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,897千円(売却益は営業外収益に、減価償却費は営業外費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,639千円(売却益は営業外収益に、減価償却費は営業外費用に計上)であります。

また、当該投資不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	38,104	16,645
期中増減額	△21,459	65,567
期末残高	16,645	82,212
期末時価	16,645	181,005

(注) 1. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額はマンションの売却によるもの(△20,902千円)であります。当事業年度の主な増加額は遊休不動産の増加(71,207千円)であり、主な減少額はマンションの売却によるもの(△5,372千円)であります。

2. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であります。なお、売却の決定している遊休不動産については売却予定額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、半導体関連事業を主要業務とし、全社組織において、営業部及び技術部が中心となって受注から設計、製作、出荷、回収までの一連の業務を担当し、また、技術開発や製品開発を行ない、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	2,319,474	33,411	2,352,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,319,474	33,411	2,352,886
セグメント損失(△)	△77,907	△72,160	△150,067
セグメント資産	4,004,246	15,390	4,019,636
その他の項目			
減価償却費	94,713	1,014	95,728
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	167,460	—	167,460

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・建築関連事業及び浄水事業等を含んでおります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	2,328,964	21,228	2,350,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,328,964	21,228	2,350,192
セグメント損失(△)	△12,735	△50,036	△62,771
セグメント資産	3,987,389	34,771	4,022,161
その他の項目			
減価償却費	91,852	927	92,780
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,668	200	17,868

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・建築関連事業を主体としております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,319,474	2,328,964
「その他」の区分の売上高	33,411	21,228
財務諸表の売上高	2,352,886	2,350,192

(単位:千円)

利益又は損失(△)	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	△77,907	△12,735
「その他」の区分の損失(△)	△72,160	△50,036
全社費用(注)	△278,487	△259,509
財務諸表の営業損失(△)	△428,555	△322,280

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,004,246	3,987,389
「その他」の区分の資産	15,390	34,771
全社資産(注)	2,572,155	2,192,841
財務諸表の資産合計	6,591,792	6,215,002

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	94,713	91,852	1,014	927	15,864	17,164	111,592	109,944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	167,460	17,668	—	200	13,558	6,214	181,018	24,083

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に前事業年度は本社省エネ対応設備投資額であり、当事業年度はテレビ会議システム設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	米国	合計
2,001,305	346,881	4,700	2,352,886

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	866,177	半導体関連事業

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
1,921,588	428,604	—	2,350,192

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	881,636	半導体関連事業
三菱電機株式会社	316,126	半導体関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	695.94 円	646.35 円
1株当たり当期純損失金額(△)	△46.76 円	△50.81 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 事 業 年 度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△363,460	△394,935
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△363,460	△394,935
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,773,101	7,772,821

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成25年4月22日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

北九州工場は業務の本社集中に伴い平成21年4月より閉鎖しておりましたが、このたび資産のスリム化の観点から譲渡することにいたしました。

2. 譲渡資産の概要

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	現 況
北九州工場 (福岡県北九州市)	170,000千円	71,207千円	閉鎖中

3. 譲渡先の概要

- (1) 名 称 株式会社エフワイ
 (2) 所 在 地 福岡県北九州市小倉南区上吉田4-14-22
 (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役 各務夏実
 (4) 事 業 内 容 動産及び不動産の賃貸業、農林水畜産物の販売・製造販売
 (5) 資 本 金 5,000千円
 (6) 設 立 年 月 日 平成23年12月26日
 (7) 当社と当該譲渡先の関係

資本関係：当社と当該譲渡先との間には、記載すべき資本関係はありません。

人的関係：当社と当該譲渡先との間には、記載すべき人的関係はありません。

取引関係：当社と当該譲渡先との間には、記載すべき取引関係はありません。

関連当事者への該当状況：当該譲渡先は当社の関連当事者には該当しません。

また、当該譲渡先の関係者及び関係会社は当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

契 約 締 結 日 平成25年4月24日

物 件 引 渡 し 日 平成25年4月24日

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に伴う諸経費を差し引いた93,537千円を、固定資産売却益として特別利益に計上する見込みであります。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業 (千円)	2,586,787	111.0
合 計 (千円)	2,586,787	111.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業	2,681,394	122.0	918,079	162.3
そ の 他	154,789	545.0	133,779	—
合 計	2,836,183	127.4	1,051,858	185.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業 (千円)	2,328,964	100.4
そ の 他 (千円)	21,228	63.5
合 計 (千円)	2,350,192	99.9

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、当該割合が100分の10未満の場合は記載を省略しております。

相 手 先	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金 額 (千円)	割 合 (%)	金 額 (千円)	割 合 (%)
第一実業 (株)	866,177	36.8	881,636	37.5
三菱電機 (株)	—	—	316,126	13.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。